



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月15日
東

上場会社名 新光商事株式会社 上場取引所
 コード番号 8141 URL <http://www.shinko-sj.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 達哉
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 一色 修志 (TEL) 03-6361-8111
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月17日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	99,113	△14.6	1,201	88.5	1,555	169.0	1,127	123.1
2025年3月期	116,008	△34.0	637	△86.9	578	△87.9	505	△84.2
(注) 包括利益	2026年3月期 2,656百万円(950.7%)		2025年3月期 252百万円(△95.6%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	38.72	—	2.2	1.9	1.2
2025年3月期	15.75	—	0.9	0.6	0.5

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 △215百万円 2025年3月期 △2百万円

(注) 1株当たり当期純利益の算定に使用する期中平均株式数は、自己名義所有株式数を控除する他、役員向け株式給付信託が保有する自己株式を、2025年3月期471,500株、2026年3月期471,500株及び従業員向け株式給付信託が保有する自己株式を、2025年3月期620,146株、2026年3月期601,862株、控除して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	80,796	53,541	65.2	1,844.07
2025年3月期	80,051	52,539	64.6	1,737.80

(参考) 自己資本 2026年3月期 52,647百万円 2025年3月期 51,701百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	5,821	△389	△6,769	30,065
2025年3月期	31,718	△3,087	△11,565	30,359

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	7.50	—	8.00	15.50	504	98.4	0.9
2026年3月期	—	6.00	—	12.50	18.50	551	47.8	1.0
2027年3月期(予想)	—	12.00	—	12.50	24.50		50.0	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	126,000	27.1	1,800	49.8	2,100	35.0	1,400	24.2	49.04

(注) 2027年3月期の連結業績予想については、現時点で第2四半期(累計)の合理的な業績予想の算定が困難であるため、通期の業績予想のみを開示しております。詳細は、添付資料P4.「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 2社(社名) 株式会社シミズシンテック、SHIMIZU SYNTEC SINGAPORE PTE. LTD.
除外 1社(社名)

(注) 詳細は、添付資料P.12「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.12「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	31,010,566株	2025年3月期	38,010,566株
② 期末自己株式数	2026年3月期	2,460,667株	2025年3月期	8,259,548株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	29,110,659株	2025年3月期	32,081,041株

(注) 1. 期末自己株式数には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式数が、2025年3月期471,500株、2026年3月期471,500株、従業員向け株式給付信託が保有する当社株式数が、2025年3月期637,000株、2026年3月期591,200株含まれております。

2. 期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式数が、2025年3月期471,500株、2026年3月期471,500株、従業員向け株式給付信託が保有する当社株式数が、2025年3月期620,146株、2026年3月期601,862株含まれております。

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	44,819	△34.7	△712	—	△487	—	△235	—
2025年3月期	68,628	△41.0	△2	—	△99	—	346	△81.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	△8.09	—
2025年3月期	10.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	42,469	28,136	66.3	985.52
2025年3月期	49,628	29,866	60.2	1,003.88

(参考) 自己資本 2026年3月期 28,136百万円 2025年3月期 29,866百万円

<個別業績の前年実績値との差異理由>

ルネサスエレクトロニクス株式会社との特約店契約が2024年9月30日付けで終了したこと等により、前年実績値との差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結の範囲又は持分法適用範囲の変更)	12
(会計方針の変更)	12
(未適用の会計基準等)	12
(表示方法の変更)	12
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(企業結合等関係)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復が継続しているものの、中東情勢の緊迫化による原油高、米国の通商政策などの影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

また、エレクトロニクス業界におきましては、生成AI関連やデータセンター向けの需要が一段と拡大しており、その他の分野におきましても、長引いた在庫調整が概ね解消し、設備投資を中心に需要は回復傾向にあります。

当社においては、2024年9月30日付で主要取引先であったルネサスエレクトロニクス株式会社との特約店契約を終了しました。また、2025年6月30日付で日本電気株式会社傘下の北陸エリアを起点に強固な営業基盤を有する株式会社シミズシンテックの完全子会社化を実施いたしました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、連結売上高991億13百万円(前期比14.6%減)、営業利益12億1百万円(前期比88.5%増)、経常利益15億55百万円(前期比169.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益11億27百万円(前期比123.1%増)となりました。セグメントの実績は次のとおりであります。

当連結会計年度の期首よりセグメントの一部につきまして見直しを行いました。比較・分析は前連結会計年度の数値を変更後のセグメントに組み替えて行っております。

電子部品事業

自動車電装機器関連ほか全ての分野が低調に推移いたしました。

以上の結果、半導体の売上高は132億4百万円(前期比71.0%減)、電子部品の売上高は513億19百万円(同17.8%増)、電子部品事業全体の売上高は645億23百万円(同27.6%減)となりました。

アセンブリ事業

娯楽機器関連が低調に推移いたしました。

以上の結果、アセンブリ製品の売上高は140億55百万円(前期比15.3%減)となりました。

その他の事業

2026年3月期第2四半期より、株式会社シミズシンテックの業績を反映いたしました。

また、設備装置が好調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は205億33百万円(前期比99.6%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、807億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億45百万円増加いたしました。これは主に、有価証券が29億95百万円、商品及び製品が26億35百万円、未収入金が16億27百万円減少したものの、現金及び預金が17億17百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が27億39百万円、その他の流動資産が10億69百万円、土地が4億48百万円、無形固定資産が15億10百万円、投資その他の資産が4億22百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、272億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億56百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が26億41百万円、契約負債が13億50百万円、繰延税金負債が15億20百万円増加したものの、電子記録債務が18億71百万円、短期借入金が12億70百万円、長期借入金が28億円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、535億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億2百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が56億91百万円減少したものの、自己株式が51億82百万円減少、為替換算調整勘定が12億66百万円、その他有価証券評価差額金が2億1百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は65.2%(前連結会計年度末は64.6%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が29億33百万円(前期比146.3%増)となり、棚卸資産の減少、投資有価証券の売却、短期・長期借入金の減少等があったことにより、前連結会計年度末に比べ2億93百万円減少し、当連結会計年度末においては300億65百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、58億21百万円(前期は317億18百万円の獲得)となりました。これは主に仕入債務の減少3億73百万円、その他の資産・負債の増減額4億42百万円による支出等があったものの、税金等調整前当期純利益が29億33百万円、未収入金の減少14億80百万円、棚卸資産の減少36億91百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3億89百万円(前期は30億87百万円の使用)となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入17億17百万円があったものの、関係会社株式の取得による支出28億24百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、67億69百万円(前期は115億65百万円の使用)となりました。これは短期借入金の減少12億62百万円、長期借入金の返済による支出35億円、自己株式の取得による支出15億1百万円等があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率(%)	57.8	52.5	55.4	64.6	65.1
時価ベースの 自己資本比率(%)	37.3	41.0	39.7	33.5	44.3
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(%)	—	—	377.5	32.5	92.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	25.5	270.7	78.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値より計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループの2027年3月期の連結業績予想につきましては、連結売上高1,260億円、営業利益18億円、経常利益21億円、親会社株主に帰属する当期純利益14億円を見込んでおります。配当につきましては、連結配当性向50%を目途に実施することとして、1株当たり年間配当24.50円を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,616	30,333
受取手形、売掛金及び契約資産	16,595	19,335
有価証券	2,995	—
商品及び製品	15,079	12,444
仕掛品	80	70
未収入金	7,865	6,238
その他	323	1,393
貸倒引当金	△39	△42
流動資産合計	71,517	69,772
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	889	1,372
減価償却累計額	△694	△1,041
建物及び構築物（純額）	195	331
土地	200	648
その他	1,165	1,214
減価償却累計額	△909	△987
その他（純額）	256	227
有形固定資産合計	651	1,207
無形固定資産	103	1,613
投資その他の資産		
投資有価証券	6,103	6,246
退職給付に係る資産	—	148
繰延税金資産	360	230
その他	1,315	1,577
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	7,779	8,202
固定資産合計	8,534	11,023
資産合計	80,051	80,796

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,369	13,011
電子記録債務	3,213	1,342
短期借入金	2,270	1,000
1年内返済予定の長期借入金	3,500	2,800
未払金	187	533
未払法人税等	273	490
契約負債	8	1,359
賞与引当金	466	680
役員賞与引当金	33	50
その他	933	832
流動負債合計	21,255	22,098
固定負債		
長期借入金	4,300	1,500
繰延税金負債	350	1,871
役員株式報酬引当金	124	136
従業員株式報酬引当金	412	412
退職給付に係る負債	600	708
その他	467	526
固定負債合計	6,255	5,155
負債合計	27,511	27,254
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,501	9,501
資本剰余金	9,616	9,599
利益剰余金	34,020	28,328
自己株式	△7,431	△2,249
株主資本合計	45,707	45,180
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	953	1,155
繰延ヘッジ損益	△0	0
土地再評価差額金	△61	△61
為替換算調整勘定	5,074	6,341
退職給付に係る調整累計額	26	31
その他の包括利益累計額合計	5,993	7,467
非支配株主持分	838	894
純資産合計	52,539	53,541
負債純資産合計	80,051	80,796

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	116,008	99,113
売上原価	106,762	88,647
売上総利益	9,245	10,465
販売費及び一般管理費	8,608	9,263
営業利益	637	1,201
営業外収益		
受取利息	223	348
受取配当金	120	274
仕入割引	16	0
雑収入	46	85
営業外収益合計	407	709
営業外費用		
支払利息	119	77
為替差損	263	12
持分法による投資損失	2	215
アレンジメント手数料	28	28
雑支出	53	21
営業外費用合計	466	355
経常利益	578	1,555
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	979	1,338
ゴルフ会員権売却益	22	57
特別利益合計	1,003	1,396
特別損失		
減損損失	20	—
固定資産除売却損	7	0
支払和解金	—	1
特別退職金	362	—
情報セキュリティ対策費	—	17
特別損失合計	390	19
税金等調整前当期純利益	1,190	2,933
法人税、住民税及び事業税	639	584
法人税等調整額	△0	1,176
法人税等合計	639	1,760
当期純利益	551	1,172
非支配株主に帰属する当期純利益	45	45
親会社株主に帰属する当期純利益	505	1,127

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	551	1,172
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△894	207
繰延ヘッジ損益	△1	0
為替換算調整勘定	589	1,271
退職給付に係る調整額	7	4
その他の包括利益合計	△298	1,483
包括利益	252	2,656
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	205	2,600
非支配株主に係る包括利益	47	55

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,501	9,599	34,518	△4,585	49,034
当期変動額					
剰余金の配当			△1,002		△1,002
親会社株主に帰属する当期純利益			505		505
自己株式の取得				△3,307	△3,307
自己株式の処分		16		460	477
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	16	△497	△2,846	△3,327
当期末残高	9,501	9,616	34,020	△7,431	45,707

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,850	0	△61	4,484	18	6,293	791	56,119
当期変動額								
剰余金の配当								△1,002
親会社株主に帰属する当期純利益								505
自己株式の取得								△3,307
自己株式の処分								477
自己株式の消却								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△896	△1	—	590	7	△299	47	△252
当期変動額合計	△896	△1	—	590	7	△299	47	△3,579
当期末残高	953	△0	△61	5,074	26	5,993	838	52,539

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,501	9,616	34,020	△7,431	45,707
当期変動額					
剰余金の配当			△428		△428
親会社株主に帰属する当期純利益			1,127		1,127
自己株式の取得				△1,504	△1,504
自己株式の処分		0		278	278
自己株式の消却		△17	△6,390	6,407	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△16	△5,691	5,182	△526
当期末残高	9,501	9,599	28,328	△2,249	45,180

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	953	△0	△61	5,074	26	5,993	838	52,539
当期変動額								
剰余金の配当								△428
親会社株主に帰属する当期純利益								1,127
自己株式の取得								△1,504
自己株式の処分								278
自己株式の消却								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	201	0	—	1,266	4	1,473	55	1,529
当期変動額合計	201	0	—	1,266	4	1,473	55	1,002
当期末残高	1,155	0	△61	6,341	31	7,467	894	53,541

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,190	2,933
減価償却費	350	275
減損損失	20	—
のれん償却額	9	47
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	0
持分法による投資損益 (△は益)	2	215
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△64	16
役員株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	—	11
従業員株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	△23	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△123	183
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△202	△16
受取利息及び受取配当金	△343	△623
支払利息	119	77
有形固定資産除売却損益 (△は益)	6	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△979	△1,338
売上債権の増減額 (△は増加)	20,284	△272
未収入金の増減額 (△は増加)	3,494	1,480
棚卸資産の増減額 (△は増加)	17,048	3,691
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,543	△373
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△189	△228
その他の資産・負債の増減額	△2,361	△442
その他非資金取引	20	△66
小計	32,713	5,571
利息及び配当金の受取額	340	625
利息の支払額	△117	△74
法人税等の支払額	△1,219	△301
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,718	5,821
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△3,122	△118
投資有価証券の売却による収入	1,508	1,717
有価証券の取得による支出	△997	△997
有価証券の売却による収入	—	1,994
有形固定資産の取得による支出	△77	△93
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△17	△79
関係会社株式の取得による支出	△314	△2,824
その他投資資産の取得による支出	△88	△103
その他投資資産の売却・解約による収入	20	114
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,087	△389
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,872	△1,262
長期借入金の返済による支出	△700	△3,500
リース債務の返済による支出	△84	△67
自己株式の取得による支出	△3,307	△1,501
配当金の支払額	△1,006	△437
自己株式の売却による収入	405	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,565	△6,769
現金及び現金同等物に係る換算差額	136	1,045
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	17,201	△293
現金及び現金同等物の期首残高	13,157	30,359
現金及び現金同等物の期末残高	30,359	30,065

(追加情報)

(譲渡制限株式としての自己株式処分)

当社は、2025年6月12日開催の取締役会において、譲渡制限付き株式としての自己株式の処分を決議し、2025年9月29日に払込手続きが完了いたしました。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2025年9月29日
(2) 処分する株式の種類及び株式数	当社普通株式 246,860株
(3) 処分価額	1株につき951円
(4) 処分価額の総額	234,763,860円
(5) 割当先	当社の従業員326名 246,860株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による臨時報告書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2025年6月12日開催の取締役会において、当社の従業員に対して当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与するとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的とする新たな制度として、譲渡制限付株式付与制度を導入することを決議いたしました。

(完全子会社の吸収合併)

当社は、2025年12月11日開催の取締役会において、2026年4月1日を効力発生日として、当社の完全子会社であるノバラックスジャパン株式会社を吸収合併することを決議いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当事企業の内容

吸収合併存続会社

結合企業の名称 新光商事株式会社

事業の内容 集積回路・半導体素子等の電子部品、アセンブリ製品および電子機器の販売、これらに関連する輸出入業務ならびにこれらに付帯する事業

吸収合併消滅会社

被結合企業の名称 ノバラックスジャパン株式会社

事業の内容
 ・コンピュータのソフトウェアおよびハードウェア、周辺機器の受託開発・販売・保守サービス
 ・コンピュータシステムのプランニング・コンサルティング・管理・運営・キット
 イング・各種サービス
 ・FPGA、制御・通信ボード、ユニットの設計、製造、管理保守サービス

(2) 企業結合日

2026年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

新光商事株式会社を存続会社、ノバラックスジャパン株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

新光商事株式会社

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営検討資料の対象となっているものであります。

当社グループは、本社及び国内・海外に拠点を置き、電子部品販売、アセンブリ製品販売、電子機器販売及びマイクロコンピュータのソフトウェアの受託開発事業を展開しております。

したがって、当社グループは、取扱い商品種類別の観点から、「電子部品事業」、「アセンブリ事業」、及び「その他の事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電子部品事業」は、半導体及び電子部品を主要商品としております。また、「アセンブリ事業」は、アセンブリ製品を主要商品としております。「その他の事業」は、電子機器の販売及びマイクロコンピュータのソフトウェアの受託開発を主要商品としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	電子部品事業	アセンブリ 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	89,119	16,599	10,289	116,008	—	116,008
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	89,119	16,599	10,289	116,008	—	116,008
セグメント利益	1,512	669	444	2,626	△1,988	637
セグメント資産	26,959	6,091	4,006	37,057	42,993	80,051
セグメント負債	9,850	2,354	1,377	13,582	13,928	27,511
その他の項目						
減価償却費	—	—	17	17	332	350
持分法投資利益又は損 失(△)	—	—	△2	△2	—	△2
減損損失	—	—	—	—	20	20
持分法適用会社への投 資額	—	—	312	312	—	312
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	—	21	21	72	94

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	電子部品事業	アセンブリ事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	64,523	14,055	20,533	99,113	—	99,113
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	64,523	14,055	20,533	99,113	—	99,113
セグメント利益	2,346	327	393	3,067	△1,865	1,201
セグメント資産	19,558	5,675	12,287	37,521	43,275	80,796
セグメント負債	6,872	2,237	5,243	14,353	12,901	27,254
その他の項目						
減価償却費	—	—	19	19	255	275
のれんの償却額	—	—	47	47	—	47
持分法投資利益又は損失(△)	—	—	△215	△215	—	△215
減損損失	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社への投資額	—	—	97	97	—	97
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	1,572	1,572	786	2,359

(注) 当連結会計年度より業績管理区分を見直したことにより、前中間連結会計期間において「電子部品事業」「アセンブリ事業」として区分していた産業機器関連を「その他事業」に含めております。

前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,626	3,067
全社費用(注)	△1,988	△1,865
連結財務諸表の営業利益	637	1,201

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない共通経費及び管理部門経費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	37,057	37,521
全社資産(注)	42,993	43,275
連結財務諸表の資産合計	80,051	80,796

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない共通資産等及び管理部門での管理資産等であります。

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,582	14,353
全社負債(注)	13,928	12,901
連結財務諸表の負債合計	27,511	27,254

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない共通負債等及び管理部門での管理負債等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	17	19	332	255	350	275
のれんの償却額	—	47	—	—	—	47
持分法投資利益又は損失(△)	△2	△215	—	—	△2	△215
減損損失	—	—	20	—	20	—
持分法適用会社への投資額	312	97	—	—	312	97
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	21	1,572	72	786	94	2,359

(注) 「調整額」欄に記載した金額は、主に報告セグメントに帰属しない共通資産等及び管理部門での管理資産等であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,737.80円	1,844.07円
1株当たり当期純利益金額	15.75円	38.72円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数

役員向け株式給付信託(BBT)

前連結会計年度471,500株、当連結会計年度471,500株

従業員向け株式給付信託(J-ESOP)

前連結会計年度637,000株、当連結会計年度591,200株

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数

役員向け株式給付信託(BBT)

前連結会計年度471,500株、当連結会計年度471,500株

従業員向け株式給付信託(J-ESOP)

前連結会計年度620,146株、当連結会計年度601,862株

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	505	1,127
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	505	1,127
期中平均株式数(千株)	32,081	29,110

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2025年5月30日開催の取締役会において、日本電気株式会社（本社：東京都港区、取締役代表執行役社長：森田隆之、以下「日本電気」）傘下の株式会社シミズシンテック（本社：石川県金沢市、代表取締役社長：松尾達宏、以下「シミズシンテック」）の株式を取得し、完全子会社化（以下、本取引）することについて決議し、同日に株式譲渡契約を締結し、2025年6月30日付で全株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 シミズシンテック
事業の内容 電子デバイスの卸売業、電気設備工事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は「変革の時代の中で、多様なエレクトロニクス商材・サービス等の提供を通じ存在価値を高め、進化する電子部品商社グループを具現化する」を経営方針とし、経営戦略の一つとして「エリア戦略、新規事業領域の開拓・創出を目的とした成長投資、M&A」を掲げております。

シミズシンテックは日本電気の販売特約店として、北陸エリアを起点に強固な営業基盤を有するとともに、電子デバイスの販売だけでなく、製品の製造過程の段階から、IT/DX技術を駆使したモノづくり支援といったシステムソリューション開発のノウハウを有していることから、当社の経営戦略を実現するための強力なパートナーになり得ると考えました。また、シミズシンテックとしても、更なる販路拡大を望んでおり、シナジー効果が見込めるものと考え、本取引に至ることとなりました。

(3) 企業結合日

2025年6月30日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年7月1日から2026年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金及び預金 5,182百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 72百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

630百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	6,017百万円
固定資産	2,323
資産合計	8,340
流動負債	3,097
固定負債	691
負債合計	3,789

7. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び償却期間

(1) 顧客関連資産

910百万円

(2) 償却方法及び償却期間

9年間にわたる均等償却

(重要な後発事象)

該当事項はありません。